



2022年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 東北銀行
 コード番号 8349 URL <https://www.tohoku-bank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 村上 尚登
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 橋場 大輔 TEL 019-651-6161
 四半期報告書提出予定日 2022年2月10日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績（2021年4月1日～2021年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	10,522	3.5	1,993	68.4	1,669	147.6
2021年3月期第3四半期	10,169	△2.9	1,183	△17.2	674	△33.1

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 1,923百万円 (33.3%) 2021年3月期第3四半期 1,443百万円 (46.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	176.05	85.46
2021年3月期第3四半期	71.14	36.59

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,064,298	41,525	3.9
2021年3月期	1,021,517	40,100	3.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 41,525百万円 2021年3月期 40,100百万円

(注) 「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	ー	25.00	ー	25.00	50.00
2022年3月期	ー	25.00	ー	ー	ー
2022年3月期（予想）	ー	ー	ー	25.00	50.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

(注2) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 2022年3月期の連結業績予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	13,400	△1.1	2,200	26.2	1,700	47.9	円 銭 179.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）一、除外 一社 （社名）一

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.5「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(5) 会計方針の変更」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期3Q	9,509,963株	2021年3月期	9,509,963株
② 期末自己株式数	2022年3月期3Q	25,195株	2021年3月期	32,068株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年3月期3Q	9,481,855株	2021年3月期3Q	9,475,097株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳及び配当金総額は次のとおりであります。

第一種優先株式	年間配当金					配当金総額
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
2021年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—
2022年3月期	—	0.00	—			
2022年3月期（予想）				0.00	0.00	—

（注）直近に公表されている種類株式の配当予想からの修正の有無： 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 継続企業の前提に関する注記	5
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	5
(5) 会計方針の変更	5
(6) 重要な後発事象	5
3. 補足情報	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の連結経営成績につきましては、経常収益は、役員取引等収益及び株式等売却益の増加などにより、前年同四半期連結累計期間比3億53百万円増収の105億22百万円となりました。経常費用は、有価証券関係費用及び与信関連費用の減少などにより同4億58百万円減少し85億28百万円となりました。

以上の結果、経常利益は同8億10百万円増益の19億93百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同9億95百万円増益の16億69百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の連結財政状態につきましては、預金等（譲渡性預金を含む）は、個人預金等の増加などにより、前連結会計年度末比363億76百万円増加し9,318億86百万円となりました。

貸出金は、中小企業向け貸出の増加などにより、前連結会計年度末比31億27百万円増加し6,325億19百万円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比8億52百万円増加し1,989億50百万円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

2021年11月15日に公表いたしました連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
現金預け金	157,505	199,918
コールローン及び買入手形	5,000	—
金銭の信託	2,500	2,520
有価証券	198,098	198,950
貸出金	629,392	632,519
外国為替	647	930
その他資産	16,795	18,498
有形固定資産	7,865	7,647
無形固定資産	438	359
退職給付に係る資産	968	1,069
繰延税金資産	488	698
支払承諾見返	5,009	4,282
貸倒引当金	△3,194	△3,094
資産の部合計	1,021,517	1,064,298
負債の部		
預金	894,910	928,878
譲渡性預金	600	3,007
借入金	71,982	80,260
外国為替	0	—
その他負債	7,914	5,301
退職給付に係る負債	16	17
睡眠預金払戻損失引当金	9	3
偶発損失引当金	124	160
ポイント引当金	22	36
利息返還損失引当金	5	3
再評価に係る繰延税金負債	822	822
支払承諾	5,009	4,282
負債の部合計	981,417	1,022,773
純資産の部		
資本金	13,233	13,233
資本剰余金	11,998	11,998
利益剰余金	12,043	13,201
自己株式	△59	△46
株主資本合計	37,215	38,386
その他有価証券評価差額金	1,188	1,438
土地再評価差額金	1,665	1,665
退職給付に係る調整累計額	30	34
その他の包括利益累計額合計	2,884	3,138
純資産の部合計	40,100	41,525
負債及び純資産の部合計	1,021,517	1,064,298

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
経常収益	10,169	10,522
資金運用収益	7,031	7,021
(うち貸出金利息)	6,041	5,890
(うち有価証券利息配当金)	970	1,033
役務取引等収益	1,714	1,896
その他業務収益	1,160	1,237
その他経常収益	263	367
経常費用	8,986	8,528
資金調達費用	75	31
(うち預金利息)	74	30
役務取引等費用	607	562
その他業務費用	957	909
営業経費	6,677	6,707
その他経常費用	668	318
経常利益	1,183	1,993
特別利益	—	0
固定資産処分益	—	0
特別損失	18	1
固定資産処分損	18	0
減損損失	—	1
税金等調整前四半期純利益	1,165	1,992
法人税、住民税及び事業税	457	644
法人税等調整額	34	△321
法人税等合計	491	322
四半期純利益	674	1,669
親会社株主に帰属する四半期純利益	674	1,669

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	674	1,669
その他の包括利益	769	254
その他有価証券評価差額金	757	249
退職給付に係る調整額	11	4
四半期包括利益	1,443	1,923
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,443	1,923

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(5) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下、「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、連結子会社で計上していたカード年会費収益については履行義務が一定期間にわたり充足されるものであるため、年会費の適用期間に対応して収益を計上する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の利益剰余金の当期首残高は30百万円減少しております。

なお、当第3四半期連結累計期間の経常収益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下、「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(6) 重要な後発事象

(経営統合に関する基本合意書の合意解除について)

当行は2022年2月10日開催の取締役会において、フィデアホールディングス株式会社(代表執行役社長 田尾祐一)との経営統合に関する基本合意書を合意解除することについて決議いたしました。

詳細につきましては、本日(2022年2月10日)別途開示いたしました「経営統合に関する基本合意書の合意解除について」をご覧ください。

3. 補足情報

(記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。)

2022年3月期第3四半期決算のハイライト【単体】

- ◎ 経常収益は、役務取引等収益及び株式等売却益の増加などにより、2021年3月期第3四半期比74百万円増収の91億60百万円となりました。
- ◎ コア業務純益は、役務取引等利益の増加などにより、同13百万円増益の16億86百万円となりました。
- ◎ 経常利益は、有価証券関係損益の増加及び与信関連費用の減少などにより、同6億76百万円増益の19億3百万円となりました。
- ◎ 四半期純利益は、同8億36百万円増益の16億9百万円となり、第3四半期では過去最高益となりました。
- ◎ 金融再生法開示債権比率は、2020年12月末比0.18ポイント低下し2.96%となりました。

(1) 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

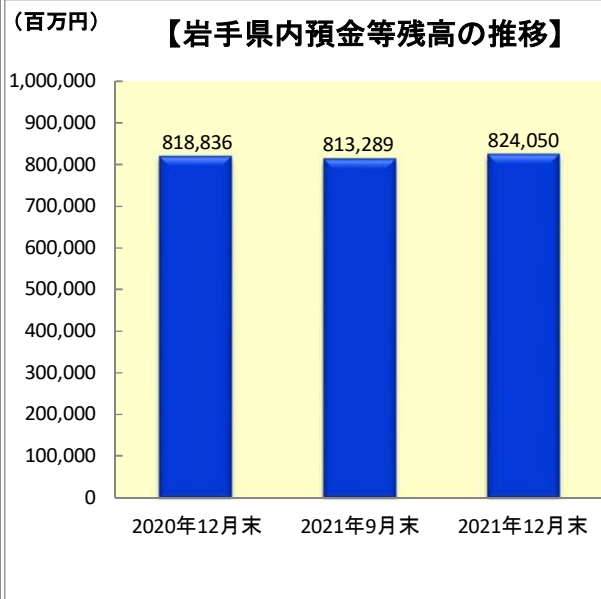
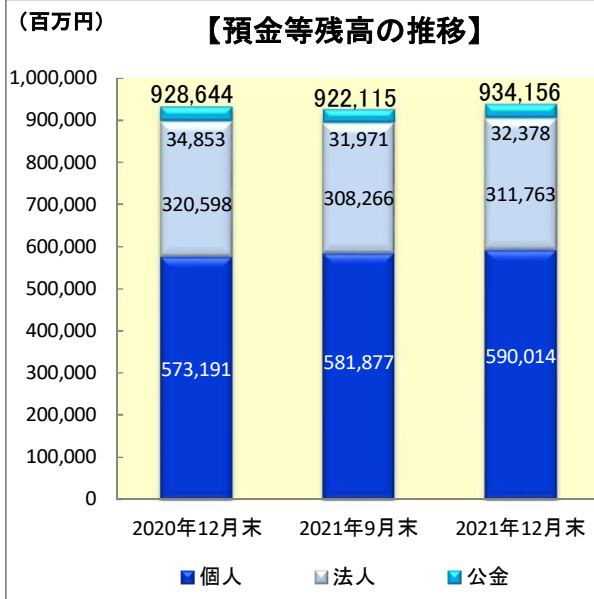
	2022年3月期 第3四半期	2021年3月期 第3四半期比	2021年3月期 第3四半期	2022年3月期 通期業績予想
経常収益	9,160	74	9,086	11,700
業務粗利益	8,091	185	7,906	
資金利益	6,995	△ 169	7,164	
役務取引等利益	1,016	222	794	
その他業務利益	79	131	△ 52	
①うち国債等債券損益	77	132	△ 55	
経費	6,328	40	6,288	
人件費	3,173	8	3,165	
物件費	2,715	20	2,695	
税金	438	12	426	
②業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,763	146	1,617	
コア業務純益(②-①)	1,686	13	1,673	
コア業務純益(除く投資信託解約損益)	1,671	44	1,627	
③一般貸倒引当金繰入額	77	50	27	
業務純益	1,686	96	1,590	
臨時損益	217	579	△ 362	
④うち不良債権処理額	108	△ 321	429	
うち株式等関係損益	215	248	△ 33	
⑤うち貸倒引当金戻入益	—	—	—	
⑥うち償却債権取立益	14	0	14	
経常利益	1,903	676	1,227	2,100
特別損益	△ 1	17	△ 18	
税引前四半期純利益	1,901	692	1,209	
法人税、住民税及び事業税	600	200	400	
法人税等調整額	△ 307	△ 342	35	
法人税等合計	292	△ 144	436	
四半期純利益	1,609	836	773	1,600
与信関連費用(△は戻入益) (③+④-⑤-⑥)	171	△ 271	442	

(注)1. 決算計数の一部は、簡便な手続を採用して算出しております。

2. コア業務純益(除く投資信託解約損益)は、コア業務純益から資金利益に計上された投資信託解約損益を差し引いております。

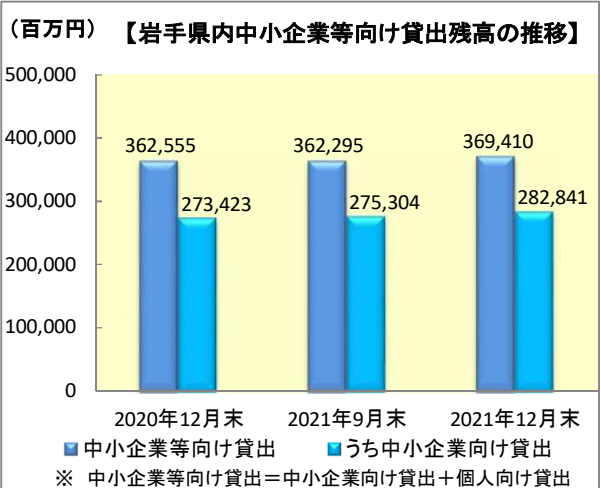
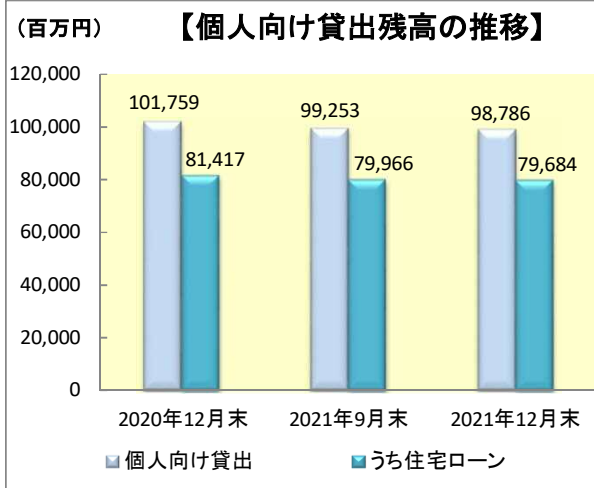
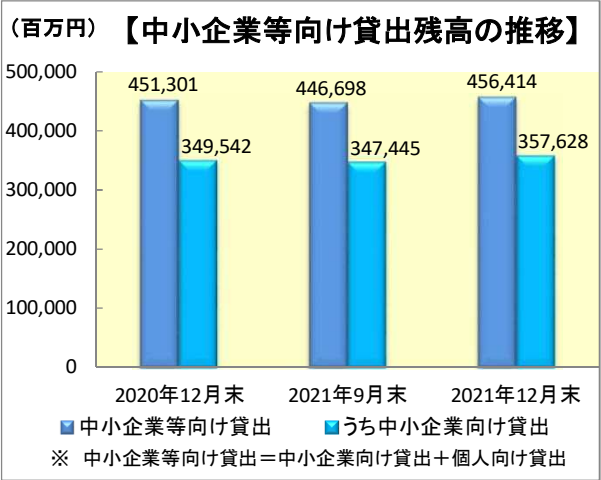
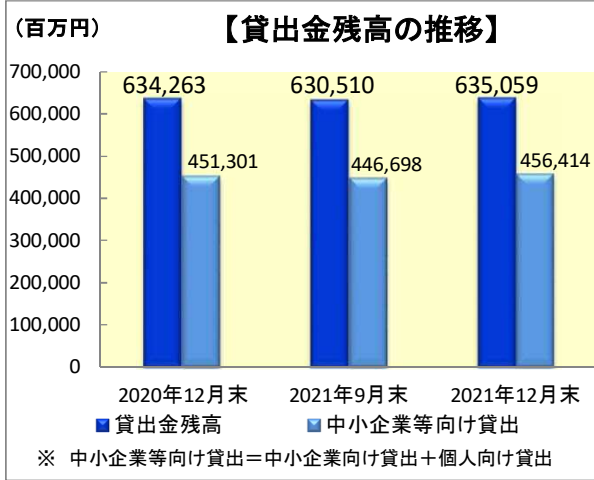
(2) 預金等の状況【単体】

預金等残高（譲渡性預金を含む）は、個人預金の増加により、2020年12月末比55億12百万円増加し9,341億56百万円となりました。



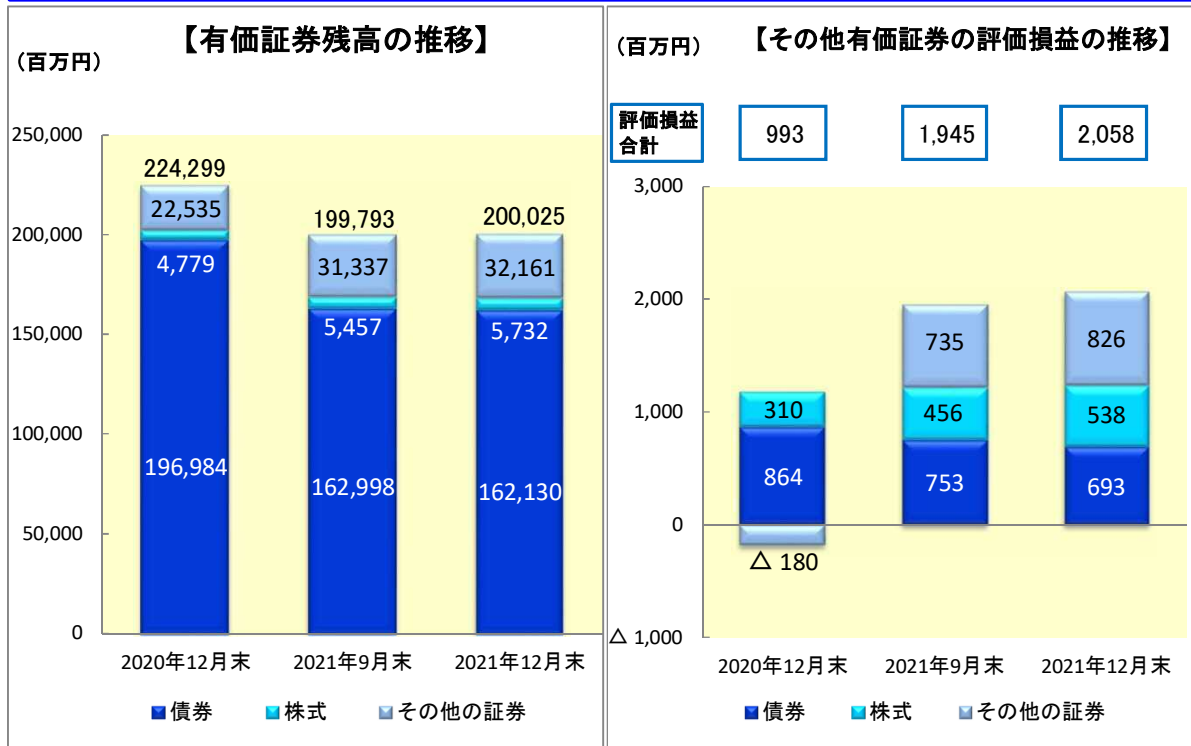
(3) 貸出金の状況【単体】

貸出金残高は、中小企業向け貸出残高の増加などにより、2020年12月末比7億96百万円増加し6,350億59百万円となりました。



(4) 有価証券の状況【単体】

有価証券残高は、2020年12月末比242億74百万円減少し2,000億25百万円となりました。その他有価証券の評価損益合計は、その他の証券が評価益に転じたこと及び株式の評価益の増加により、同10億65百万円増加し20億58百万円となりました。

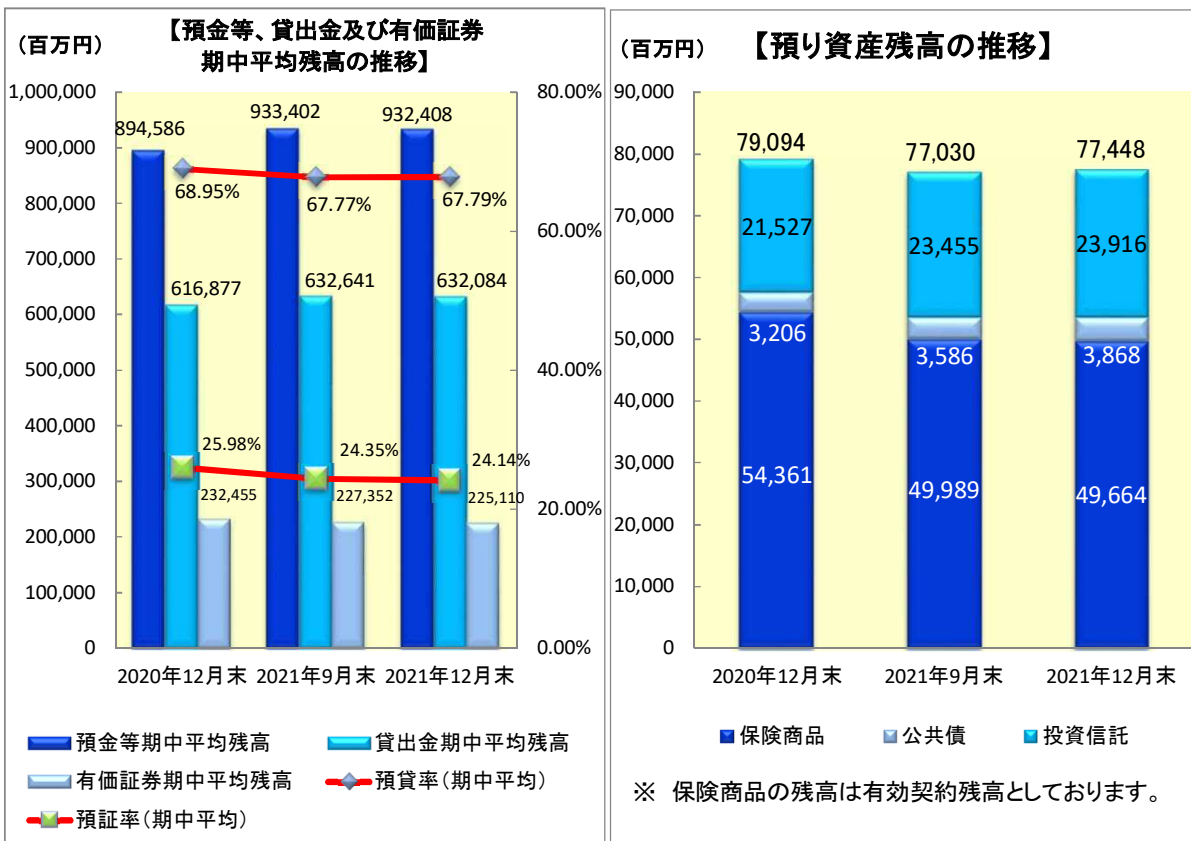


(5) 預貸率、預証率の状況【単体】

預貸率は2020年12月末比1.16ポイント低下し67.79%、預証率は同1.84ポイント低下し24.14%となりました。

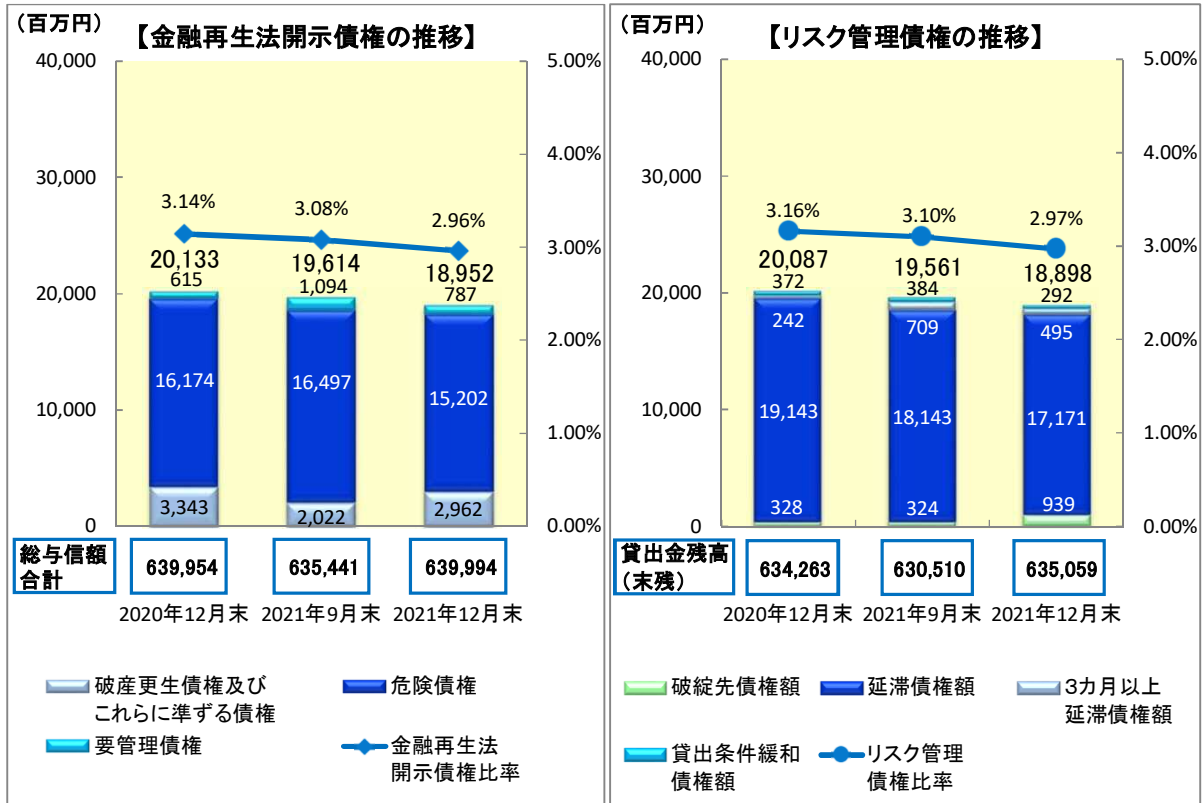
(6) 預り資産の状況【単体】

預り資産残高は、2020年12月末比16億46百万円減少し774億48百万円となりました。



(7) 不良債権の状況【単体】

金融再生法開示債権における開示債権額合計は、2020年12月末比11億81百万円減少し189億52百万円となりました。金融再生法開示債権比率は同0.18ポイント低下し2.96%となりました。リスク管理債権額合計は同11億89百万円減少し188億98百万円となりました。リスク管理債権比率は同0.19ポイント低下し2.97%となりました。



(8) 自己資本比率の状況

自己資本比率は国内基準（4%）を採用しております。利益剰余金の着実な積み上げによる自己資本の額の増加などにより、単体は2020年12月末比0.47ポイント上昇し9.18%、連結は同0.47ポイント上昇し9.41%となりました。

